長野地域の9市町村が連携して地域の活性化に取り組みます　～長野地域連携中枢都市圏の概要～

日本全体の人口減少や、地方から都市圏への人口流出などにより、地方の活力低下が問題となっています。人口減少社会において、一つの自治体のみで解決できない課題も少なくないことから、多様な地域特性をもった近隣市町村が互いの強みを活かし、弱みを補いながら連携して取り組むことが必要です。

H11年～
市町村合併
《国による全国的な推進》

→ H22年３月末
一区切り
《10年経過し相当程度進捗》

→ H26年～
新たな広域連携
《合併によらない課題解決》

長野地域を構成する市町村

社会的・経済的結びつきが強い長野地域の３市４町２村が、培ってきた顔の見える親しい関係を土台に、がっちりとスクラムを組んで新たな広域連携（連携中枢都市圏構想）による取組を推進しています。



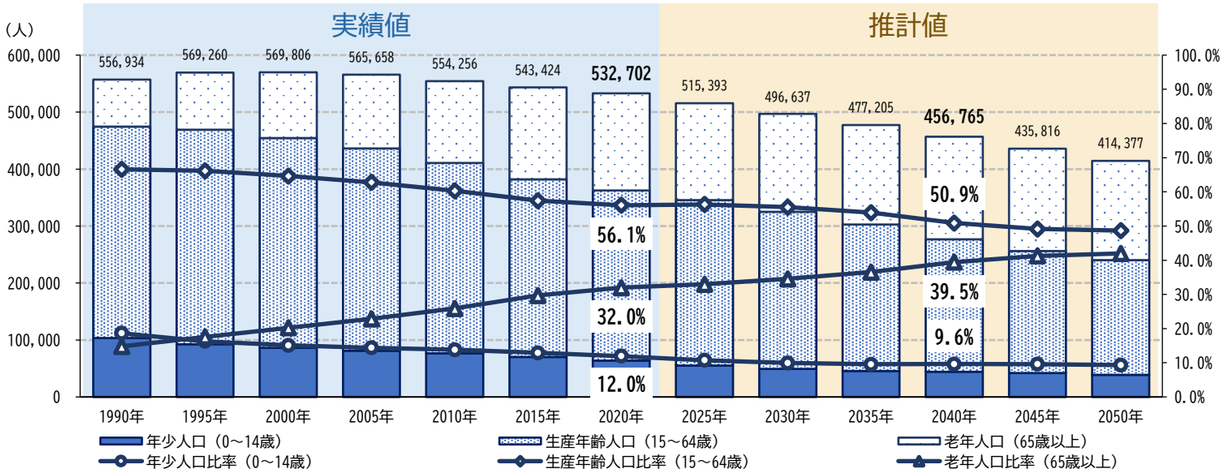
人口、面積及び長野市に対する通勤通学割合

市 町 村	人口（人）	面積（㎢）	通勤通学割合（%）
長野市	372,760	834.81	-
須坂市	49,559	149.67	28.9
千曲市	58,852	119.79	25.4
坂城町	14,004	53.64	8.6
小布施町	10,660	19.12	25.3
高山村	6,617	98.56	23.5
信濃町	7,739	149.30	25.3
小川村	2,215	58.11	41.8
飯綱町	10,296	75.00	39.9
合　計	532,702	1,558.00	-

人口：2020年国勢調査
面積：2025年全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）
通勤通学割合：2020年国勢調査（長野市に対して従業又は通学する就業者数及び通学者数を、常住する就業者数及び通学者数（自宅において従業する者の数を控除）で除して得た数値）

長野地域の人口推計

- 2000年の約57万人をピークに減少に転じ、2020年から2040年頃までに75,000人以上が減少
- 年少人口割合、生産年齢人口割合が低下する一方、老年人口割合は上昇



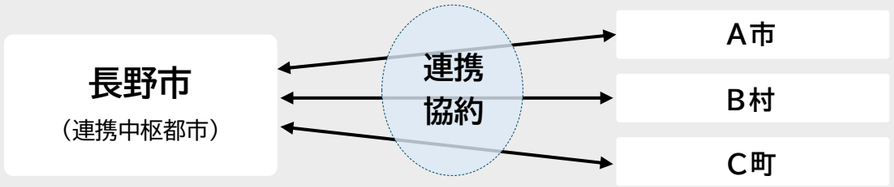
長野地域連携中枢都市圏形成の経緯

1　長野市長による「連携中枢都市宣言」

圏域内における人口減少などに歯止めをかけ住民が安心して快適に暮らしていけるよう地域の中核都市である**長野市が中心的な役割を担い、取り組んでいく決意であることを宣言**（平成28年2月17日）

2　長野市と連携する市町村とが「連携協約」を締結

中心都市（「連携中枢都市」）である長野市と近隣の市町村とが、連携して取り組む事業を１対１で柔軟に取り決め、それぞれの市町村議会の議決を経て連携協約を締結しました。（平成28年３月29日）
長野市と連携する市町村により形成される圏域を「長野地域連携中枢都市圏」といいます。



3　「長野地域スクラムビジョン」の策定

長野地域の「中長期的な将来像」や「連携協約に基づき推進する具体的取組（連携事業）」などを記載した５年間の計画『長野地域スクラムビジョン』（長野地域連携中枢都市圏ビジョン）を策定し、46の連携事業でスタートしました。
令和８年度には、令和12年度までの５年間の取組を示した『第三期長野地域スクラムビジョン』を策定し、長野地域の強みを活かした連携事業を新たに追加するなど、連携中枢都市圏の取組を発展させました。【内容は次項のとおり】
ビジョンの策定に当たっては、民間や地域の関係者によって構成される「長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会」を開催し、多くの意見をいただきました。

＜推進体制＞

オブザーバー
【構成員】
・長野地域振興局
・長野広域連合

長野地域連携推進協議会
【構成員】長野地域市町村長
【役　割】ビジョンの策定・変更、取組の推進

長野地域連携推進協議会幹事会
【構成員】　長野地域企画担当課長
【役　割】取組の調査・研究、連絡調整

意見

長野市連携中枢都市圏ビジョン懇談会
【構成員】
産・官・学・民
【役　割】
ビジョンに対する意見・提案等

連携中枢都市圏の特長

- 政策面での基本的な方針や役割分担を定めて、**自治体の独自性を担保しつつ政策を共有した連携**ができます。
- 連携協約を締結した自治体自らの事業として**迅速に連携**することができます。
- １対１で連携協約を締結するため、**柔軟に連携**することが可能です。
- 議会の議決を経て連携するため、**継続的に安定した連携**を図ることができます。
- 計画に基づく連携事業に対し、**国の財政措置（普通交付税・特別交付税）**があります。

「第三期長野地域スクラムビジョン」の概要

目指すべき圏域の将来像

＜ 計画期間 2026年度～2030年度 ＞

誰もが自分らしく活躍できる活気に満ちた圏域
～伝統を繋ぎ、革新で未来を拓く～

重点取組テーマ

- 観光・ＰＲ関連
- 人材関連
- ＤＸ・データ利活用関連

中長期的な将来の目標人口

2040年の圏域人口

476,000人以上

（2020年国勢調査 532,702人）

連携協約に基づき推進する具体的な取組【51事業】

圏域全体の経済成長のけん引【10事業】

- 産学金官民の連携を強化し、自然循環と経済発展を両立させる新たな産業の創出に取り組みます。
- 先端技術等を活用し、新規就業者の確保に取り組みます。

① 長野圏域経済成長推進事業
② 起業・新規事業創出事業
③ 地場産品合同プロモーション事業
④ 農業イベント開催事業
⑤ スマート農業推進事業
⑥ ジビエ振興事業
⑦ バイオマス利活用推進事業
⑧ 関係人口創出事業
⑨ 広域観光連携事業
⑩ 就職情報サイト「おしごとながの」活用等地域への就職支援事業

高次の都市機能の集積・強化【３事業】

- 先端技術を積極的に活用した都市基盤の整備やスマートなまちづくりに取り組みます。
- 高等教育機関等との連携を推進し、多様な人材の育成に取り組みます。

⑪ 農業の新たな担い手育成事業
⑫ 産業を支える人材育成事業
⑬ 社会課題解決に向けた高等教育機関との連携推進事業

生活関連機能サービスの向上【38事業】

- 気候変動に足元から取り組むとともに災害に備えた地域間連携を強化します。
- 地域資源を活かしながらスポーツを軸とした地域づくりに取り組みます。
- 定住人口・関係人口の拡大を図り、地域を支える人材を確保します。
- SDGｓを推進し、持続可能な社会の実現を目指します。

⑭ 病院群輪番制運営事業
⑮ 保育の広域利用の拡大事業
⑯ ファミリー・サポート・センター事業
new ⑰ 多胎児育児支援相談事業
⑱ 地域移行支援事業
⑲ 成年後見支援センター（中核機関）設置事業
⑳ 自殺対策連携事業
㉑ COCOLOプラン推進共同研修事業
㉒ 外国籍等児童生徒日本語指導事業
㉓ 文化財保護における学芸員の相互支援事業
㉔ 文化芸術情報提供事業
㉕ 図書館資料貸出しの広域化事業
㉖ ホームタウン活性化事業
㉗ スポーツ拠点づくり推進事業
㉘ 運動部活動の地域展開推進事業
㉙ アウェイツーリズム活用事業
㉚ 公共牧場利用促進事業
㉛ 災害対策のための相互協力事業
㉜ 脱炭素化推進連携創出事業
㉝ 圏域内の公共交通網構築事業
㉞ 公共交通利便性向上事業
㉟ オープンデータ利活用推進事業
㊱ 地場産品直売所活用事業
㊲ 地産地消商談会開催事業
㊳ 移住・定住促進事業
㊴ 農家民泊受入事業
㊵ 結婚を希望する若者への支援事業
㊶ ながの獅子舞フェスティバル事業
㊷ 広域連携による多文化共生推進事業
㊸ 広報活動連携事業
㊹ 消費生活相談業務広域連携事業
new ㊺ 長野地域連携中枢都市圏ＰＲ事業
㊻ 公共施設等マネジメントスキルアップ事業
㊼ 合同職員研修実施事業
㊽ 技術職・専門職交流事業（保健師・看護師）
㊾ 保育士等情報交換研修等事業
㊿ 職員人材確保事業
51 SDGs推進のための調査・研究事業

【お問合せ先】長野市企画政策部企画課　電話：026-224-5010（直通）　／　E-mail：kikaku@city.nagano.lg.jp　※本資料は、令和８年９月時点の内容で長野市企画政策部企画課が作成しました。